

平成28年度 経営協議会における学外委員からの意見とその対応

開催日	学外委員からの質疑・意見	その後の対応・検討状況
<p>平成27年度 第6回</p> <p>平成28.3.24 (木)</p>	<p>就業規則等の一部改正について</p> <p>○附属学校における長時間労働の改善策の方向性について説明願いたい</p>	<p>労働基準監督署からの是正勧告等への今後の対応として、<u>時間外労働の実態調査を踏まえ、長時間労働の改善策を提出することとしていたところである。</u></p> <p>まず、業務改善に向けて、「①職員の健康状態、勤務状態を把握し、適正化を図る体制整備」「②業務と自己研鑽（業務外）の区別の明確化」「③業務効率向上のための日常業務の見直しと年間計画の立案」を柱とする全体の基本方針を策定し、各校は、基本方針に基づきそれぞれ具体的な改善策を定め、業務を運営することとした。</p> <p>岡崎地区3校では改善策が作成され、平成28年度はこれに基づき業務を運営。名古屋地区3校と高校は、平成28年度末までに改善策を作成するよう対応中。</p>
<p>第2回</p> <p>平成28.6.1 (水)</p>	<p>平成28年度学部等入学試験結果 平成27年度学部卒業生等進路状況</p> <p>○大学院への内部進学の実況及びその状況についての大学の評価はどのようか。</p>	<p><u>平成27年度学部卒業生の進路が「進学」の90名のうち、本学へは60名（全入学者144名）、他大学へは30名であったが、志願者・合格者はいるにもかかわらず入学の段階で入学定員を割っている点を課題として捉えている。</u>そこで、内部進学者の拡大を図るため次のような対応を行っている。</p> <p>① 入学辞退者を減らす方策として、3月に行っていた入学手続を11月に早めた。</p> <p>② 愛知県、名古屋市教育委員会に対し、大学院在学者・進学者の教員採用試験特例措置として「採用候補者名簿登載期間延長又は採用延期」の導入を申入れ。</p> <p>③ 内部進学者の割合が少ない教職大学院について、進学意欲を起こさせるため、教員養成課程の3、4年生が共通履修する科目において、これまで実施していなかった教職大学院専任教員が担当する学部授業の開講、及び模擬授業・公開授業・説明会などPR機会の回数拡大。</p> <p>平成29年度募集入試の2月段階の状況は、第1次募集で合格し入学手続きを完了した者は139名、第2次募集の合格者は19名となっている。</p> <p>第2次募集の合格者が全て入学したならば158名で定員は充足となるが、158名のうち本学からの内部進学は54名で前年より減少し、教職大学院で多く減少していた。</p> <p>このため、上記対応の実効性を分析しつつ入学者確保の取組を行うとともに、今後構想をまとめていく大学院改革・改組においても、教育内容のニーズや学生確保の見通しを綿密に検討していくこととしたい。</p>

※下線は、当該の経営協議会の場での大学説明